

経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 大江町

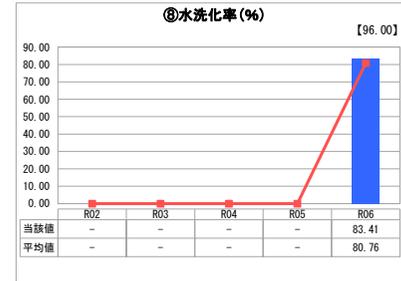
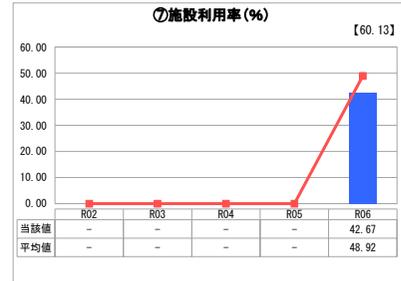
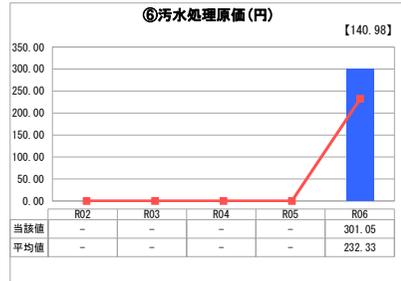
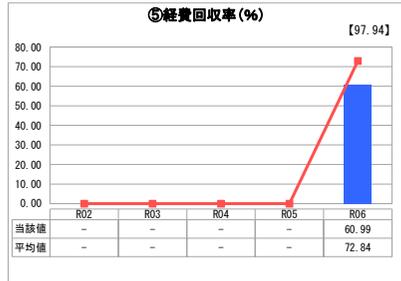
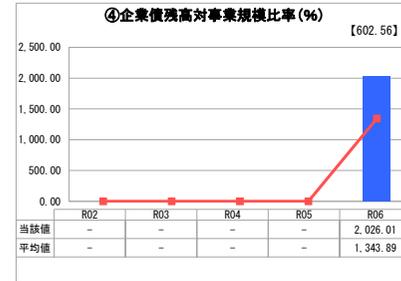
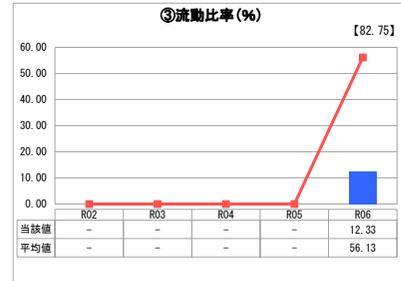
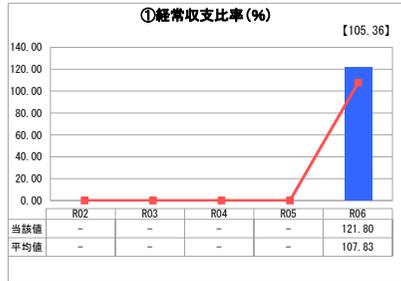
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.08	52.83	84.49	3,685

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,062	154.08	45.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,701	1.68	2,202.98

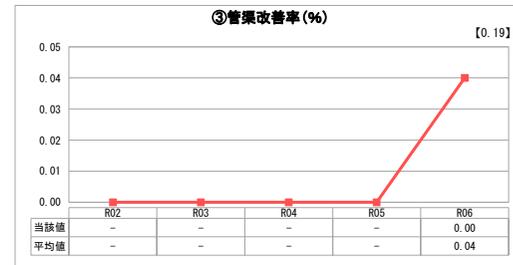
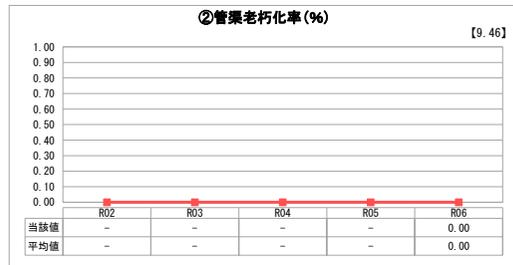
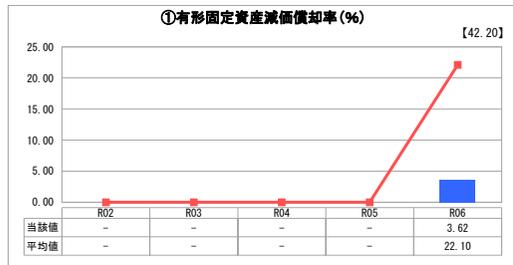
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①⑤⑧経常収支比率は類似団体平均を上回る安定した水準となり、日常的な収支を料金収入等で賄えています。一方で、経費回収率は類似団体平均をやや下回っていることから、費用構造の点検や運転管理の最適化により収支改善を図ります。水洗化率は類似団体とほぼ横這いであり、未接続世帯への働きかけ等、接続促進に努めます。

②③累積欠損金比率は0であり、過年度からの欠損の累積が生じていません。流動比率は類似団体平均を下回っており、短期的な支払に課題が見られることから、現金収支計画の精緻化、基金の適切な活用、出納サイクルの見直し等により流動性の強化を図り、改善に努めます。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均や全国平均よりも大幅に高いことから、長期的な投資計画の策定、投資の平準化により将来負担の抑制を図ります。

⑥⑦汚水処理原価は類似団体平均より高めとなっており、エネルギー使用の最適化、設備更新時の高効率機器の導入、維持管理の標準化等によりコスト縮減を図ります。施設利用率はやや低く、未接続世帯の掘り起こしや運転時間帯の最適化により、処理能力の有効活用と単位コストの改善を目指します。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、供用開始後の期間が最長25年と更新時期に達していない施設が多いことから、類似団体平均より低い水準となっています。将来的な設備更新に備え、財源確保と併せて計画的に対応します。

②③管路老朽化率および管渠改善率はいずれも0%と現時点において耐用年数を超過している管渠はありません。今後は、予防保全を前提に、劣化度調査を継続し、リスクに応じた更新・修繕を計画的に進めていきます。また、将来的な更新需要の増大に備え、路線延長当たりの更新密度を着実に確保しつつ、長寿命化計画の適時見直しを行い、財源の多様化と事業計画の平準化を図り、更新期の集中による財政・施工負担を抑制し、持続的な下水道サービスの提供につなげていきます。

全体総括

本町の公共下水道事業は、安定した経営状況を維持している一方で、短期的資金余力や費用構造には改善の余地があります。特に、汚水処理原価の縮減や施設利用率の向上は、将来の財政負担を抑制するうえで重要であり、運転管理の最適化や未接続世帯への働きかけなど、収支両面からの改善を進める必要があります。使用料金については、公平性と持続性の観点から定期的な評価を行い、地域特性に応じた適正な体系の構築を検討していきます。

企業債残高は高い水準にあり、将来負担を抑えるため、投資の重点化、更新時期の平準化、財源の多角化を組み合わせた財政運営に努めます。耐用年数を超過した管渠は現時点ではありませんが、更新需要の本格化を見据え、劣化度に応じた更新・修繕、資産台帳の精緻化、ストックマネジメントの継続により、長期的に安定した下水道サービスの提供を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。